

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	48	仕事と子育てを両立できる職場環境をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	産業振興部商工労働観光課長 城 政彦
生活課題	働く親が、子どもを育てながら働ける環境が整っている		生活課題に対する満足度 H27目標値	41.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	便利
		政策	だれもが働きやすいまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査によると本基本施策の必要度は高いが、満足度が非常に低い結果となっており、本基本施策が重要な施策であることが判明した。このことは働きながら子育てをできる環境などワークライフバランスの保持に効果的な施策を推進しなければならない。</p> <p>参考 満足度（満足意識） 17.4 % 必要度 91.0 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	市民意識調査の回答結果によると必要度が高く、施策に関心があることが伺えるとともに、働きながら子育てをできる環境などワークライフバランスを整えることや育児休業制度や介護休業制度など働くものの権利についても普及定着を図る必要がある。	
④	基本施策の意図、今後の展望	安心してゆとりある勤労者生活に向けて、教育資金や住宅資金の貸付など勤労者福祉事業への支援及び仕事と生活の調和をとるワークライフバランスの考えの普及に努める。また、労働環境の向上に向け、関係機関と連携しながら育児休業制度など各種休業制度など働くものの権利について普及促進を図る。	

⑤基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値		指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27			
1 市役所男性職員の育児休業取得者数	目標	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	セミナー開催等による、労使の意識改革により、満足度を上昇させる。
	実績	人	0.0						
	達成率	%	0.0	0.0					
2 市民意識調査の満足度	目標	%		5.0	30.0	8.0	10.0		
	実績	%	2.2	17.4					
	達成率	%		348.0					
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	産業振興部 商工労働観光課	515-1	雇用、勤労者対策事業	無	59,495	69,089	65,604	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（ 以 下 続 紙 ）								
事業費合計					59,495	69,089	65,604	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等
企業・事業所等啓発事業	市・県・公共職業安定所等	市民(労働者及び経営者)に対し、ワークライフバランス等の考え方について啓発を図る。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	市民意識調査での満足度をあげるには、関係機関との連携により啓発事業を実施し、労使双方の理解が必要となる。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	現在、進めている勤労者福祉事業への支援や持家、教育資金の貸付制度だけでは満足度を上げることができない。
3 役割分担の妥当性	行政、企業・事業所、労働者がそれぞれの責務を果たすことが重要で、行政機関が持っている制度の検証・見直しを進め、勤労者がそれぞれの制度を有効に活用できる仕組みでなければならない。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	目標数値の達成（満足度を上げる）は、現在の事業に加え、行政での啓発事業中心にした啓発を図ると共に、育児休業制度や介護休業制度などの充実を図るため、制度未整備企業等に対し制度化実施を呼びかけ、また、企業・事業所等においては、その社会的責任を果たすべく、各種制度の充実を図り、働きながら子育てが容易にできる環境などワークライフバランスの定着に向けて取り組む必要がある。